

開発方式による全国総合開発計画の事後評価に関する一考察

名古屋工業大学 ○ 学生員 安藤貴弘
名古屋工業大学 学生員 伴野 豊

名古屋工業大学 正 員 小池則満
名古屋工業大学 正 員 秀島栄三
名古屋工業大学 正 員 山本幸司

1. はじめに

過去の全国総合開発計画（以下、「全総」と称する）においては、いずれの計画においても、まず基本目標が掲げられてきた。その基本目標を達成するために、拠点開発方式などの開発方式を構想し、開発計画が策定されてきた。

本研究は全総における開発方式に着目し、できるだけ定量的に把握可能な観点から評価することにより、最終的には各全総において採用された開発方式の妥当性を評価することを試み、より良い全総策定のための一資料となることを期待する。

2. 研究の手順

図1に本研究の手順の概略を示す。本研究では、構想された開発方式の意図するところをできるだけ具体的な表現に集約し、定量的に分析しやすい評価項目に整理することが必要であると考え、整理した評価項目をできるだけ忠実に説明しうる評価指標を設定し、その評価指標により開発方式の妥当性を検討することで全総を評価する。また、各全総施行期間の社会状況を比較した相対的な評価も必要と考え、共通評価項目も設定する。ここで、作成した指標では比較対象ごとの差異が現れずに評価が不能であったり、資料が欠如している等の理由により観察自体が不能である場合は、指標を設定し直し、改めて妥当性の検討を行うこととする。

3. 評価項目の整理及び評価指標の選定

評価項目については、各全総を相対的に分析するための「共通評価項目」と、開発方式の記述から内容を踏まえた各全総単独の「独自評価項目」を設定した。独自評価項目については、記述されている事項をいくつかの要件に集約し、それぞれに対応する評価項目の整理、ならびに評価指標の抽出を行った。その結果を表1に示す。

続いてその評価項目をさらに詳細に項目分けし、各々の項目ごとに評価指標を設定した。その際、目標年次における目標値である基本フレーム指標値が設定されている場合は、それを用いることにし、設定されていない場合は、その項目の採用を促した本文から、関連すると考えられる指標を設定した。

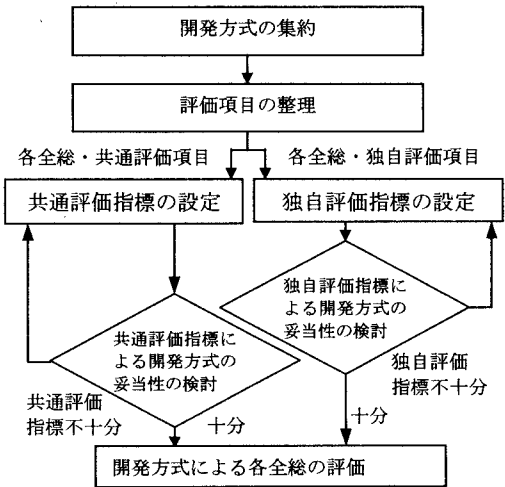


図1 研究手順

表1 独自評価項目の整理

評価項目	
一全総	①工業の分散度の評価
	(1)工業開発拠点
	(2)地方開発拠点
新全総	②開発拠点の評価
	(1)第1のタイプ
	(2)第2のタイプ
三全総	③地域間格差の評価
	(1)定住人口
	(2)人口集中地区人口
四全総	④定住圏構想の目標評価
	(1)定住圏整備の評価
	(2)地域の独自性評価
四全総	⑤定住の場、交流の場である地域整備の評価
	a. 中枢都市機能
	b. 先端技術産業
四全総	⑥基幹的交通、情報・通信体系の整備
	(1)全国1日交通圏
	(2)国際交通機能
四全総	⑦交流機会の評価
	(1)特色ある農林水産業
	(2)豊かな自然
四全総	⑧国際交流
	(1)情報アクセスの自由度
	(2)情報アクセスの自由度

共通評価項目については、各全総共通の目標が地域格差の是正といえることから、それに関する指標が開発方式の評価につながると考え、人口、D I D人口、台帳世帯、労働人口、所得の5指標を設定した。

以上のように設定した指標により、各全総における開発方式の妥当性の評価を行う。

4. 評価指標による評価方法の検討

前章で設定した指標を用いた評価方法を設定する。独自評価指標において全総中に将来の社会状況や目標値を定めた基本フレーム指標値が設定されている場合は、この基本フレーム指標値と実績値との乖離の程度を求める。これは、以下に定義する「的中誤差率」を算出することによって明らかとなる。

的中誤差率＝（実績値－目標値）÷目標値×100 ……（1）

さらに、評価方法として「妥当性分析表」を作成する。「妥当性分析表」とは、策定年次以前の10年と策定以後10年とを比較して、増加率が増している場合は○、増加率が穏やかになっている場合は×とし、その状況により各全総の開発方式の妥当性を分析するものである。「妥当性分析表」については、基本フレームが設定されていない指標についても評価を進めることができる利点がある。よって、各全総一律に指標を設定した共通評価項目についても同様に、妥当性分析表を用いる。

5. 評価指標による分析と考察

本研究では以上の方法を用いて、各指標、各全総相互の分析を行うが、本稿では紙幅の都合上、一全総について分析した結果の一部について述べる。

独自評価項目のうち、地域間格差を示す指標として人口構成比と工業生産の地方別分担を採用した。これらの指標は基本フレーム指標が存在することから、的中誤差率を用いて評価を行った。その結果を表2に示す。

表2 一全総における人口構成比と工業生産の評価

	地域別人口構成比			工業生産の地方別分担		
	推定値	実績値	的中誤差率	推定値	実績値	的中誤差率
北海道	5.6	5.0	-10.71	101	81	-19.80
東北	11.3	11.0	-2.65	79	70	-11.39
関東	28.5	30.7	7.72	100	100	0.00
東海	11.4	10.7	-6.14	100	89	-11.00
北陸	2.8	2.7	-3.57	89	79	-11.24
近畿	16.3	16.7	2.45	106	96	-9.43
中国	7.4	6.5	-12.16	91	81	-10.99
四国	4.0	3.7	-7.50	80	79	-1.25
九州	12.8	11.5	-10.16	87	70	-19.54

表3 一全総の妥当性分析表

地域	人口	D I D人口	台帳世帯	労働人口	所得
北海道	×	○	×	×	○
東北	×	×	×	○	○
関東	○	○	○	○	○
東京圏	×	×	×	×	○
北陸	×	×	○	○	○
東海	○	○	○	×	○
近畿	○	○	○	○	○
大阪圏	○	×	×	×	○
中国	×	○	×	○	○
四国	×	○	○	○	○
九州	×	○	○	×	○
沖縄	○	データなし			

○：A<B ×：A>B

A：S25～35の各指標値増加率

B：S35～45の各指標値増加率

人口構成比については、大都市圏である関東と近畿の実績値が推定値を上回った。逆に地方都市圏においては実績値が下回っている。また、工業生産における推定値は関東を100とした場合の値であることから、関東は必然的に的中誤差率が0%となるが、その他の地域はすべてマイナスであり、実績値は推定値に達していないことがわかる。

以上のことから、全体的に一全総は地域格差の是正に関する目標値に及ばなかったといえ、開発方式による政策が十分発揮されなかった側面がうかがえる。

共通評価項目の結果は表3に示した。人口では関東でのドーナツ化現象がうかがえる。独自評価の結果と同様に、大都市圏から地方への人口流入よりも関東地域内における都心から郊外への人口流入が活発であったと結論付けられる。その他、所得の全国的な増大などもこの表から読み取れる。

6. おわりに

本研究は、開発方式の妥当性を評価する観点から全総を評価することを試みたものである。本稿では、一全総における分析結果の一部を紹介した。同様の評価方法により他の全総の評価を進めていくと同時に、さらに全総施行期間における社会状況を踏まえた各全総の評価を目指したい。